今展科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國115及114年第2季

地址：新北市三重區中興里重新路五段646號14樓
電話：(02)29998313

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報告附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7～8	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	9	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9～11	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11～13	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13	五
(六) 重要會計項目之說明	13～36	六～二三
(七) 關係人交易	36	二四
(八) 質抵押之資產	37	二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37	二六
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其　　他	37～39	二七
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	39、41～42	二八
2. 轉投資事業相關資訊	39、43	二八
3. 大陸投資資訊	39～40、44	二八
(十四) 部門資訊	40	二九

Deloitte.

勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
110421 台北市信義區松仁路100號20樓

Deloitte & Touche
20F, Taipei Nan Shan Plaza
No. 100, Songren Rd.,
Xinyi Dist., Taipei 110421, Taiwan

Tel :+886 (2) 2725-9988
Fax:+886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

今展科技股份有限公司　公鑒：

前　　言

今展科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範　　圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結　　論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達今展科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師　呂相瑩



會計師　劉建良



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1120349008 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中　華　民　國　115　年　8　月　6　日

今展科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	115年6月30日 金額	%	114年12月31日 金額	%	114年6月30日 金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	$ 464,220	32	$ 393,353	29	$ 468,761	36
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	38,914	3	25,525	2	5,002	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九）	58,048	4	44,960	3	-	-
1150	應收票據（附註十）	850	-	225	-	3,092	-
1170	應收帳款（附註十）	416,756	28	384,584	29	359,422	28
1200	其他應收款（附註十）	7,906	1	8,375	1	6,197	1
1220	本期所得稅資產	-	-	2,457	-	-	-
130X	存貨（附註十一）	186,955	13	174,492	13	158,386	12
1479	其他流動資產	7,647	-	9,177	1	11,295	1
11XX	流動資產總計	1,181,296	81	1,043,148	78	1,012,155	78
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產（附註八）	3,598	-	940	-	3,171	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九）	30,000	2	30,000	2	70,910	6
1600	不動產、廠房及設備（附註十三）	166,027	11	171,525	13	117,698	9
1755	使用權資產（附註二一及二四）	40,432	3	47,719	4	41,821	3
1801	電腦軟體	2,853	-	4,401	-	5,189	-
1840	遞延所得稅資產	30,719	2	31,588	2	35,150	3
1915	預付設備款	1,345	-	1,291	-	1,458	-
1920	存出保證金	4,829	-	5,216	-	4,939	-
1984	其他金融資產（附註二五）	5,337	1	5,268	1	9,930	1
15XX	非流動資產總計	285,140	19	297,948	22	290,266	22
1XXX	資產總計	$ 1,466,436	100	$ 1,341,096	100	$ 1,302,421	100
代碼	負債及權益						
	流動負債						
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債（附註七）	$ -	-	$ 306	-	$ 2,275	-
2170	應付帳款（附註十四）	174,963	12	130,988	10	126,229	10
2200	其他應付款（附註十五）	101,607	7	57,002	4	97,808	7
2230	本期所得稅負債	5,764	-	5,168	-	8,584	1
2280	租賃負債（附註二一及二四）	10,943	1	13,318	1	6,568	-
2321	一年內到期應付公司債（附註十六）	64,377	4	206,906	16	-	-
2399	其他流動負債	341	-	166	-	136	-
21XX	流動負債總計	357,995	24	413,854	31	241,600	18
	非流動負債						
2530	應付公司債（附註十六）	-	-	-	-	235,158	18
2570	遞延所得稅負債	10,061	1	10,535	1	12,072	1
2580	租賃負債（附註二一及二四）	28,154	2	32,982	2	33,711	3
2640	淨確定福利負債	-	-	-	-	2,269	-
25XX	非流動負債總計	38,215	3	43,517	3	283,210	22
2XXX	負債總計	396,210	27	457,371	34	524,810	40
	權益（附註十七）						
	股本						
3110	普通股股本	343,670	24	322,418	24	322,418	25
3170	待登記股本	44,171	3	10,751	1	-	-
3100	股本總計	387,841	27	333,169	25	322,418	25
3200	資本公積	460,724	31	348,832	26	328,016	25
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	74,272	5	72,722	5	72,722	6
3320	特別盈餘公積	14,657	1	14,301	1	14,301	1
3350	未分配盈餘	143,081	10	129,358	10	101,675	8
3300	保留盈餘總計	232,010	16	216,381	16	188,698	15
3400	其他權益	(10,349)	(1)	(14,657)	(1)	(61,521)	(5)
3XXX	權益總計	1,070,226	73	883,725	66	777,611	60
	負債與權益總計	$ 1,466,436	100	$ 1,341,096	100	$ 1,302,421	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王琴賢　　經理人：王琴賢　　會計主管：任若琳

今展科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代碼		115年4月1日至6月30日 金額	%	114年4月1日至6月30日 金額	%	115年1月1日至6月30日 金額	%	114年1月1日至6月30日 金額	%
4100	銷貨收入	$ 322,301	100	$ 276,517	100	$ 615,980	100	$ 563,667	100
5110	銷貨成本（附註十一、十八及二四）	250,854	78	216,284	78	480,609	78	435,912	78
5900	銷貨毛利	71,447	22	60,233	22	135,371	22	127,755	22
	營業費用(附註十八及二二)								
6100	推銷費用	14,775	5	15,715	6	28,557	5	31,946	6
6200	管理費用	35,643	11	25,017	9	65,196	11	56,280	10
6300	研究發展費用	10,593	3	9,769	4	20,365	3	19,748	3
6000	營業費用合計	61,011	19	50,501	19	114,118	19	107,974	19
6900	營業淨利	10,436	3	9,732	3	21,253	3	19,781	3
	營業外收入及支出								
7050	財務成本（附註十八及二四）	(1,534)	(1)	(1,926)	(1)	(3,277)	(1)	(3,869)	(1)
7100	利息收入	2,131	1	3,732	2	3,888	1	6,497	1
7190	其他收入	83	-	138	-	327	-	446	-
7230	外幣兌換淨利益(損失)（附註十八及二七）	251	-	(52,155)	(19)	5,725	1	(46,156)	(8)
7235	透過損益按公允價值衡量之金融工具之淨利益	24,862	8	7,790	3	35,849	6	7,990	2
7590	其他支出	1	-	-	-	50	-	360	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失	(143)	-	(31)	-	(145)	-	(31)	-
7000	營業外收入及支出合計	25,649	8	(42,452)	(15)	42,317	7	(35,483)	(6)
7900	稅前淨利（損失）	36,085	11	(32,720)	(12)	63,570	10	(15,702)	(3)
7950	所得稅費用（利益)(附註十九）	4,420	1	(6,026)	(2)	7,961	1	(3,516)	(1)
8200	本期淨利（損）	31,665	10	(26,694)	(10)	55,609	9	(12,186)	(2)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	6,235	2	(58,782)	(21)	22,172	4	(47,221)	(9)
8300	本期其他綜合損益	6,235	2	(58,782)	(21)	22,172	4	(47,221)	(9)
8500	本期綜合損益總額	$ 37,900	12	($ 85,476)	(31)	$ 77,781	13	($ 59,407)	(11)
	每股盈餘(虧損)(附註二十)								
9750	基　本	$ 0.92		($ 0.83)		$ 1.64		($ 0.38)	
9850	稀　釋	$ 0.81		($ 0.83)		$ 1.43		($ 0.38)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王琴賢　　經理人：王琴賢　　會計主管：任若琳

今展科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：係新台幣仟元，
惟每股股利為元

代碼		普通股股本	待登記股本	股本合計	資本公積	保留盈餘 法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	盈餘合計	其他權益 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	其他權益 員工未賺得酬勞	其他權益合計	權益總額
A1	114 年 1 月 1 日餘額	$ 322,418	$ -	$ 322,418	$ 328,016	$ 67,450	$ 32,901	$ 145,671	$ 246,022	($ 14,300)	$ -	$ -	($ 14,300)	$ 882,156
	113 年度盈餘指撥及分配													
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	5,272	-	(5,272)	-	-	-	-	-	-
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(18,600)	18,600	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利－每股 1.40 元	-	-	-	-	-	-	(45,138)	(45,138)	-	-	-	-	(45,138)
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(12,186)	(12,186)	-	-	-	-	(12,186)
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(47,221)	-	-	(47,221)	(47,221)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(12,186)	(12,186)	(47,221)	-	-	(47,221)	(59,407)
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	$ 322,418	$ -	$ 322,418	$ 328,016	$ 72,722	$ 14,301	$ 101,675	$ 188,698	($ 61,521)	$ -	$ -	($ 61,521)	$ 777,611
A1	115 年 1 月 1 日餘額	$ 322,418	$ 10,751	$ 333,169	$ 348,832	$ 72,722	$ 14,301	$ 129,358	$ 216,381	($ 12,426)	($ 2,231)	$ -	($ 14,657)	$ 883,725
	114 年度盈餘指撥及分配													
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	1,550	-	(1,550)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	356	(356)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利－每股 1.20 元	-	-	-	-	-	-	(39,980)	(39,980)	-	-	-	-	(39,980)
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	55,609	55,609	-	-	-	-	55,609
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	22,172	-	-	22,172	22,172
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	55,609	55,609	22,172	-	-	22,172	77,781
N1	發行限制員工權利新股	6,000	-	6,000	15,580	-	-	-	-	-	-	(21,580)	(21,580)	-
N1	認列股份基礎給付酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,716	3,716	3,716
T1	本期登記股本	15,252	(15,252)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I1	可轉換公司債轉換	-	48,672	48,672	96,312	-	-	-	-	-	-	-	-	144,984
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	$ 343,670	$ 44,171	$ 387,841	$ 460,724	$ 74,272	$ 14,657	$ 143,081	$ 232,010	$ 9,746	($ 2,231)	($ 17,864)	($ 10,349)	$ 1,070,226

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王琴賢　　經理人：王琴賢　　會計主管：任若琳

今展科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代　碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	$ 63,570	($ 15,702)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	18,875	22,865
A20200	攤銷費用	1,679	1,602
A20300	預期信用減損（迴轉利益）損失	(476)	325
A20400	透過損益按公允價值衡量金融工具之淨利益	(35,849)	(7,990)
A20900	財務成本	3,277	3,869
A21200	利息收入	(3,888)	(6,497)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	3,716	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	145	31
A23700	存貨跌價及呆滯損失	13	2,110
A24100	外幣兌換淨（利益）損失	(512)	36,345
A29900	租賃修改利益	(80)	-
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據	(611)	(1,926)
A31150	應收帳款	(23,157)	(48,583)
A31180	其他應收款	731	97
A31200	存　　貨	(12,866)	(1,788)
A31240	其他流動資產	1,530	(4,390)
A31250	其他金融資產	-	(200)
A32150	應付帳款	40,399	17,779
A32180	其他應付款	3,789	(7,931)
A32230	其他流動負債	175	93
A33000	營運產生之現金流入（出）	60,460	(9,891)
A33100	收取之利息	3,848	5,869
A33300	支付之利息	(545)	(487)
A33500	支付之所得稅	(3,304)	(477)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	60,459	(4,986)

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	投資活動之淨現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	($ 2,658)	$ -
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(11,062)	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(13,675)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	35,552	2,663
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,334)	(9,604)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	13
B03800	存出保證金減少	387	1,297
B04500	取得電腦軟體	(131)	(130)
B07100	預付設備款增加	(458)	(713)
BBBB	投資活動之淨現金流入（出）	6,621	(6,474)
	籌資活動之淨現金流量		
C00200	短期借款減少	-	(35,000)
C04020	租賃本金償還	(8,071)	(9,156)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(8,071)	(44,156)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	11,858	(45,935)
EEEE	現金及約當現金淨增加（減少）數	70,867	(101,551)
E00100	期初現金及約當現金餘額	393,353	570,312
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 464,220	$ 468,761

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王琴賢　　經理人：王琴賢　　會計主管：任若琳

今展科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

今展科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 90 年 2 月設立，主要銷售各類電感及保護元件。

本公司股票自 104 年 5 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

合併公司評估適用金管會認可並發布生效之IFRS會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未　定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

對前子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值作為原始認列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之金額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表三及四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 股份基礎給付協議

給與員工限制員工權利股票係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整其他權益（員工未賺得酬勞）。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。本公司係以董事會通過日為給與日。

合併公司發行限制員工權利股票時，係於給與日認列其他權益（員工未賺得酬勞），並同時調整資本公積－限制員工權利股票。若屬有償發行，且約定員工離職時須退還價款，應就已收取之員工所支付價款全數認列應付款。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之限制員工權利股票估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計值，並相對調整資本公積－限制員工權利股票。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源請參閱114年度合併財務報告說明。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	$ 1,223	$ 294	$ 318
銀行支票及活期存款	249,576	186,377	275,102
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	213,421	206,682	193,341
	$ 464,220	$ 393,353	$ 468,761

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
基金受益憑證	$ 28,506	$ 25,330	$ -
國內上市（櫃）股票	10,255	-	-
衍生工具			
外匯換匯合約(一)	-	-	4,977
可轉換公司債贖回權（附註十六）	153	195	25
	$ 38,914	$ 25,525	$ 5,002

（接次頁）

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
金融負債			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
外匯換匯合約(一)	$ -	$ 46	$ -
可轉換公司債賣回權（附註十六）	-	260	2,275
	$ -	$ 306	$ 2,275

(一) 於資產負債表日未採避險會計且尚未到期之換匯合約如下：

114 年 12 月 31 日

交易幣別	到期日	合約金額（仟元）
買新台幣賣美元	115年1月	NTD 31,385/USD 1,000

114 年 6 月 30 日

交易幣別	到期日	合約金額（仟元）
買新台幣賣美元	114年7月	NTD 31,141 /USD 1,000
買新台幣賣美元	114年7月	NTD 30,044 /USD 1,000
買新台幣賣美元	114年8月	NTD 29,810 /USD 1,000
買新台幣賣美元	114年8月	NTD 29,792 /USD 1,000
買新台幣賣美元	114年9月	NTD 29,404 /USD 1,000

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動			
國外未上市（櫃）股票			
Willas Electronic Viet Nam Company Limited （Willas Viet Nam）	$ 3,598	$ 940	$ 3,171

合併公司依中長期策略目的投資 Willas Viet Nam 普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流　　動			
原始到期日超過3個月之定期存款	$ 58,048	$ 44,960	$ -
非 流 動			
原始到期日超過1年之定期存款	$ -	$ -	$ 40,910
富邦人壽次順位債券(一)	30,000	30,000	30,000
	$ 30,000	$ 30,000	$ 70,910

(一)合併公司於113年6月按面額30,000仟元購買10年期富邦人壽113年第一期無擔保累積次順位普通公司債，票面利率為3.7%。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據			
因營運而產生	$ 850	$ 225	$ 3,092
減：備抵損失	-	-	-
	$ 850	$ 225	$ 3,092

截至115年6月30日、114年12月31日及6月30日，合併公司之應收票據之帳齡均未逾期。

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量(一)			
總帳面金額	$ 416,667	$ 385,854	$ 360,101
減：備抵損失	(1,292)	(1,744)	(1,362)
	415,375	384,110	358,739
透過其他綜合損益按公允價值衡量(二)	1,381	474	683
	$ 416,756	$ 384,584	$ 359,422
其他應收款			
應收帳款讓售款(二)	$ 1,375	$ 1,655	$ 1,317
應收利息	5,430	5,390	3,164
其　　他	1,101	1,330	1,716
	$ 7,906	$ 8,375	$ 6,197

(一) 按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之授信期間為 60～120 天，為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況與產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款帳齡狀況訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

以逾期天數為基準進行之帳齡分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
未逾期	$ 401,578	$ 373,653	$ 350,381
1至30天	14,521	11,485	8,640
31至60天	297	154	744
61至180天	44	348	141
181至365天	4	-	75
366天以上	223	214	120
	$ 416,667	$ 385,854	$ 360,101

此類應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	$ 1,744	$ 1,083
本期（迴轉）提列	(476)	325
外幣換算差額	24	(46)
期末餘額	$ 1,292	$ 1,362

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款

合併公司視營運資金情況決定是否將部分應收帳款以無追索權之方式讓售予銀行。合併公司管理此類應收帳款之經營模式，係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，故此類應收帳款係透過其他綜合損益按公允價值衡量。

以逾期天數為基準進行之帳齡分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
未逾期	$ 1,381	$ 474	$ 683

已讓售且無追索權之應收帳款係帳列其他應收款，請參閱附註二三。

十一、存　　貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
製成品	$ 20,264	$ 31,803	$ 21,013
半成品	5,376	6,797	5,522
在製品	2,488	-	2,107
原物料	12,270	16,371	13,600
商　　品	161,994	134,555	131,643
	202,392	189,526	173,885
減：備抵損失	(15,437)	(15,034)	(15,499)
	$ 186,955	$ 174,492	$ 158,386

115年及114年4月1日至6月30日與115年及114年1月1日至6月30日之銷貨成本皆與存貨相關，其中包括存貨跌價及呆滯損失分別為635仟元、2,391仟元、13仟元及2,110仟元。115年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日未分攤製造費用分別為5,716仟元及11,077仟元。

十二、子　公　司

(一) 列入合併財務報告之子公司如下：

			所持股權百分比			
			115年	114年	114年	
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	6月30日	12月31日	6月30日	說明
本公司	Arlitech Corp.	投資	100%	100%	100%	
本公司	NOXXEN PTE. LTD.（NOXXEN）	各類電子材料零售批發買賣	100%	-	-	註

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	說明
Arlitech Corp.	Arlitech (HK) Limited（Arlitech HK）	轉投資廣州市今耀電子有限公司	100%	100%	100%	
Arlitech Corp.	蘇州今亞中電子貿易有限公司（今亞中電子貿易）	各類電子材料零售批發買賣	100%	100%	100%	
Arlitech Corp.	蘇州今鵬先進科技有限公司（今鵬先進科技）	各類電感等被動元件製造與買賣	100%	100%	100%	
Arlitech (HK) Limited	廣州市今耀電子有限公司（今耀電子）	各類電感等被動元件製造與買賣	100%	100%	100%	

註：本公司於 115 年 5 月投資設立持有 100%股權之新加坡子公司 NOXXEN PTE. LTD.。

(二) 並無未列入合併財務報告之子公司。

十三、不動產、廠房及設備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土地	$ 56,429	$ 56,429	$ 17,360
房屋建築	26,729	27,003	9,988
機器設備	73,536	78,441	80,271
運輸設備	210	268	491
租賃改良	522	549	46
辦公設備	7,465	7,572	8,425
其他設備	1,136	1,263	1,117
	$ 166,027	$ 171,525	$ 117,698

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋建築	50年
機器設備	3至7年
運輸設備	5年
租賃改良	3至7年
辦公設備	3至7年
其他設備	3至7年

十四、應付帳款

合併公司應付帳款主要係營業而產生，其平均付款期間為 90～120 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十五、其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
股　　利	$ 39,980	$ -	$ 45,138
薪資及獎金	19,372	22,694	19,562
勞 務 費	12,249	12,121	11,292
員工酬勞	9,389	2,591	5,204
勞 健 保	6,168	6,166	5,847
退 休 金	3,302	3,317	-
董事酬勞	2,347	588	1,833
其　　他	8,800	9,525	8,932
	$ 101,607	$ 57,002	$ 97,808

十六、應付公司債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
國內可轉換公司債	$ 66,500	$ 216,800	$ 250,000
減：應付公司債折價	(2,123)	(9,894)	(14,842)
	64,377	206,906	235,158
減：列為1年內到期部分	(64,377)	(206,906)	-
	$ -	$ -	$ 235,158

國內第四次無擔保轉換公司債

本公司於113年8月16日發行票面利率為0%之國內第四次無擔保轉換公司債，並於同日在櫃檯買賣中心掛牌買賣，本金金額共計250,000仟元，每張票面金額100仟元，依票面金額之100%發行，發行期間為3年，轉換期間為113年11月17日至116年8月16日止。發行時之轉換價格為每股33.84元，此後轉換價格依反稀釋條款辦法所訂之公式調整。本公司轉換價格依前述辦法計算後於114年7月31日調整為30.88元，115年8月24日調整為30.48元。

本轉換公司債自發行滿3個月後翌日（113年11月17日）至發行期間屆滿前40日（116年7月7日）止，若本公司普通股收盤價連續30個營業日超過當時轉換價格達30%（含）以上時或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%時，本公司得按債券面額以現金收回其全部債券。

本轉換公司債發行滿2年後之日（115年8月16日），債券持有人得要求本公司以債券面額加計利息補償金（債券面額之101%）將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

此可轉換公司債包括資產、負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為2.88%。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以「資本公積－認股權」表達，原始認列屬權益部分帳列「資本公積－認股權」計15,368仟元。債務主契約金額為229,323仟元，其嵌入衍生性金融工具之贖回權與賣回權分別為221仟元及1,426仟元。

發行價款（減除交易成本5,130仟元）	$ 244,870
權益組成部分	(15,368)
金融資產	221
金融負債	(1,426)
遞延所得稅資產	1,026
發行日負債組成部分	229,323
以有效利率2.88%計算之利息	5,835
114年6月30日負債組成部分	235,158
以有效利率2.88%計算之利息	3,298
應付公司債轉換為普通股	(31,550)
114年12月31日負債組成部分	206,906
以有效利率2.88%計算之利息	2,732
應付公司債轉換為普通股	(145,261)
115年6月30日負債組成部分	$ 64,377

十七、權　　益

(一) 普通股股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數（仟股）	60,000	60,000	60,000
額定股本	$ 600,000	$ 600,000	$ 600,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	34,367	32,242	32,242
已發行股本	$ 343,670	$ 322,418	$ 322,418
待登記股本	$ 44,171	$ 10,751	$ -

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

合併公司可轉換公司債持有人於 115 年第一季及第二季分別執行轉換 10,751 仟元及 4,501 仟元，董事會決議以 115 年 2 月 5 日及 5 月 7 日為增資基準日並完成變更登記程序。

待登記股本係可轉換公司債執行轉換而尚未辦理變更登記之股本，業經董事會決議以 115 年 8 月 6 日為增資基準日並向主管機關申請變更登記。

合併公司於 115 年 3 月 5 日經董事會決議發行限制員工權利新股 600 仟股，每股面額 10 元，上述發行新股業經主管機關核准並完成變更登記程序。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	$ 117,051	$ 117,051	$ 117,051
公司債轉換溢價	311,106	205,554	182,697
已執行限制員工權利股票	6,100	6,100	6,100
已失效可轉換公司債認股權	6,800	6,800	6,800
不得做為任何用途			
可轉換公司債認股權	4,087	13,327	15,368
限制員工權利新股	15,580	-	-
	$ 460,724	$ 348,832	$ 328,016

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐並彌補累積虧損後，應先提列 10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議

分派股東紅利。本公司之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註十八(五)員工及董事酬勞。

本公司股利政策係每年以不低於當年度之稅後淨利加計保留盈餘調整數於彌補累積虧損並扣除應提列之法定盈餘公積及特別盈餘公積後餘額之 30%分配股利，採股票股利或現金股利搭配，經股東會決議後辦理，以達成平衡穩定股利政策，其中現金股利發放比率至少為擬發放股利總額之 10%，若依前條計算股東股利每股低於 0.5 元時，得保留可供分配盈餘不予分派。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司分別於 115 年 6 月 11 日及 114 年 6 月 19 日舉行股東常會，分別決議通過 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	114年度	113年度	114年度	113年度
法定盈餘公積	$ 1,550	$ 5,272		
提列（迴轉）特別盈餘公積	356	(18,600)		
現金股利	39,980	45,138	$ 1.20	$ 1.40

十八、本期淨利（損）

(一) 財務成本

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
可轉換公司債利息	$ 1,279	$ 1,680	$ 2,732	$ 3,329
租賃負債之利息	255	238	533	514
銀行借款利息	-	8	12	26
	$ 1,534	$ 1,926	$ 3,277	$ 3,869

(二) 折舊及攤銷

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
不動產、廠房及設備	$ 5,136	$ 6,510	$ 10,561	$ 13,567
使用權資產	4,179	4,563	8,314	9,298
無形資產	820	788	1,679	1,602
	$ 10,135	$ 11,861	$ 20,554	$ 24,467
折舊費用依功能別彙總				
銷貨成本	$ 5,342	$ 6,056	$ 10,945	$ 12,676
營業費用	3,973	5,017	7,930	10,189
	$ 9,315	$ 11,073	$ 18,875	$ 22,865
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	$ 820	$ 788	$ 1,679	$ 1,602

(三) 員工福利費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
短期員工福利	$ 49,133	$ 39,111	$ 92,589	$ 83,484
退職後福利				
確定提撥計畫	2,751	3,788	5,497	7,814
其他員工福利	3,628	4,049	7,765	8,919
員工福利費用合計	$ 55,512	$ 46,948	$ 105,851	$ 100,217
依功能別彙總				
銷貨成本	$ 19,083	$ 21,440	$ 35,777	$ 41,254
營業費用	36,429	25,508	70,074	58,963
	$ 55,512	$ 46,948	$ 105,851	$ 100,217

(四) 外幣兌換（損）益

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
外幣兌換利益總額	$ 6,456	($ 9,604)	$ 16,833	$ -
外幣兌換損失總額	(6,205)	(42,551)	(11,108)	(46,156)
淨 損 益	$ 251	($ 52,155)	$ 5,725	($ 46,156)

(五) 員工及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 3%及不高於 3%提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明按稅前淨利提撥之員工酬勞數額中，應提撥不低於 10%為基層員工酬勞，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。合併公司 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前虧損，故未估列員工及

董事酬勞。115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工（含基層員工）及董事酬勞如下：

估列比例

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	10.00%	-
董事酬勞	2.50%	-

金　　額

	115年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
員工酬勞	$ 3,907	$ 7,036
董事酬勞	$ 977	$ 1,759

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 115 年 3 月 5 日及 114 年 3 月 6 日舉行董事會，分別決議通過 114 及 113 年度員工及董事酬勞如下：

	114年度	113年度
	現　　金	現　　金
員工酬勞	$ 2,353	$ 7,332
董事酬勞	$ 588	$ 1,833

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅費用（利益）主要組成項目如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	$ 2,664	$ 2,984	$ 6,010	$ 10,531
未分配盈餘加徵	-	987	-	987
以前年度之調整	347	131	347	131
	3,011	4,102	6,357	11,649
遞延所得稅				
本期產生者	1,409	(10,128)	1,604	(15,165)
認列於損益之所得稅費用（利益）	$ 4,420	($ 6,026)	$ 7,961	($ 3,516)

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 113 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之損益及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損）之淨利（損）	$ 31,665	($ 26,694)	$ 55,609	($ 12,186)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債及其金融負債組成部分相關損益	996	-	2,237	-
用以計算稀釋每股盈餘(虧損）之淨利（損）	$ 32,661	($ 26,694)	$ 57,846	($ 12,186)

股　　數

單位：仟股

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	34,345	32,242	33,879	32,242
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	51	-	115	-
限制員工新股	206	-	134	-
可轉換公司債	5,993	-	6,459	-
用以計算稀釋每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	40,595	32,242	40,587	32,242

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換列入計算114年4月1日至6月30日及114年1月1日至6月30日之稀釋每股盈餘時，因具反稀釋作用，故未納入該等期間稀釋每股盈餘之計算。

二一、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	$ 38,585	$ 45,020	$ 38,269
運輸設備	1,847	2,699	3,552
	$ 40,432	$ 47,719	$ 41,821

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
使用權資產之折舊費用				
建築物	$ 3,753	$ 4,137	$ 7,462	$ 8,446
運輸設備	426	426	852	852
	$ 4,179	$ 4,563	$ 8,314	$ 9,298

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流　　動	$ 10,943	$ 13,318	$ 6,568
非 流 動	$ 28,154	$ 32,982	$ 33,711

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
建 築 物	1.89%~3.00%	1.89%~3.00%	1.70%~3.55%
運輸設備	1.95%	1.95%	1.95%

係承租公務車、廠房及辦公室，租賃期間為2至10年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃公務車、廠房及辦公室並無優惠承購權。

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
短期及租賃費用	$ 1,605	$ 1,675	$ 2,995	$ 3,323
租賃之現金流出總額	$ 7,132	$ 7,779	$ 11,599	$ 12,993

合併公司選擇對符合短期租賃及低價值資產租賃之若干設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

二二、股份基礎給付協議

限制員工權利新股計畫

本公司於113年6月13日股東常會及115年3月5日董事會決議發行限制員工權利新股600仟股，每股面額新台幣10元採無償發行，給與日及發行日為115年3月5日。

發行辦法說明如下：

(一) 本公司發行之限制員工權利新股，獲配員工於給與日後，任職屆滿1年、2年及3年且符合最近一次年度個人績效評核結果，分別可既得給與股數之20%、30%及50%。

(二) 員工獲配新股（即增資基準日）後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 除繼承外，員工不得將其獲配限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定、或作其他方式之處分。
2. 員工獲配之限制員工權利新股於未達既得條件前仍可參與配股配息，其他權利與本公司已發行之普通股股份相同，且依信託保管契約執行之。

(三) 若員工於既得期間內離職，其之前已獲配尚未既得之限制員工權利新股，本公司無償全數收回。

限制員工權利新股計畫之相關資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日
	單位（仟股）
期初流通在外	-
本期發行	600
期末流通在外	600

本公司於115年1月1日至6月30日認列之員工酬勞成本為3,716仟元。

二三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	$ 28,506	$ -	$ -	$ 28,506
國內上市（櫃）股票	10,255	-	-	10,255
可轉換公司債贖回權	-	-	153	153
	$ 38,761	$ -	$ 153	$ 38,914
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國外未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$ 3,598	$ 3,598

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	$ 25,330	$ -	$ -	$ 25,330
可轉換公司債贖回權	-	-	195	195
	$ 25,330	$ -	$ 195	$ 25,525
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國外未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$ 940	$ 940
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
可轉換公司債賣回權	$ -	$ -	$ 260	$ 260
換匯合約	-	46	-	46
	$ -	$ 46	$ 260	$ 306

114 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合　　計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
換匯合約	$ -	$ 4,977	$ -	$ 4,977
可轉換公司債贖回權	-	-	25	25
	$ -	$ 4,977	$ 25	$ 5,002
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國外未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$ 3,171	$ 3,171
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
可轉換公司債賣回權	$ -	$ -	$ 2,275	$ 2,275

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－換匯合約	按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－贖回權及賣回權	採用二元樹可轉債評價模型估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為股份波動率。當股份波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。
國外未上市（櫃）股票	採用資產法，係經由評估評價標的涵蓋之個別資產及個別負債之總市場價值，並考量相關風險因子推估其公允價值。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	$ 38,914	$ 25,525	$ 5,022
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	986,565	871,507	922,568
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具	3,598	940	3,171
應收帳款	1,381	474	683
金融負債			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	-	46	-
持有供交易	-	260	2,275
按攤銷後成本衡量（註2）	340,947	394,896	459,185

註1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付帳款、其他應付款及應付公司債（含一年內到期應付公司債）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括衍生工具、權益投資工具、應收帳款、應付帳款、應付公司債及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險，以監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額及成本金額中相當比例係非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。另合併公司設備購置亦有部分係按非功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理主要係以自然避險為原則。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註二七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

合併公司之敏感度分析所使用之敏感度比率為1%，此係合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所用，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。當新台幣對各外幣升值／貶值1%時，合併公司於115年及114年1月1日至6月30日之稅前淨利（損）將分別減少／增加4,025仟元及3,957仟元。

上述影響主要源自於合併公司於資產負債表日流通在外之外幣計價之存款及應收付款項。

(2) 利率風險

合併公司因營運需求借入資金，因而產生利率暴險。

於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	$ 306,806	$ 286,910	$ 274,181
－金融負債	103,474	253,206	275,437
具現金流量利率風險			
－金融資產	249,576	186,377	275,102

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少50基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少50基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司115年及114年1月1日至6月30日之稅前淨利（損）分別將增加／減少624仟元及688仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評估程序評估該潛在客戶之信用額度及評等。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提

列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因衍生金融工具之交易對方係大型金融機構給予高信用評等之銀行，故信用風險係屬有限。

除 115 年 6 月 30 日及 114 年 6 月 30 日合併公司前三大客戶外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似性之交易對方有重大的信用風險。115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對信用風險集中情形皆占貨幣性資產 16%。

合併公司地理區域別之信用風險主要係集中於大陸。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層定期監督銀行融資額度。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之可轉換公司債，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生性金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

115 年 6 月 30 日

	1年以內	1年～5年
非衍生金融負債		
無附息負債	$ 276,570	$ -
固定利率工具	66,500	-
租賃負債	11,703	29,915
	$ 354,773	$ 29,915

114 年 12 月 31 日

	1年以內	1年～5年
非衍生金融負債		
無附息負債	$ 187,990	$ -
固定利率工具	216,800	-
租賃負債	14,217	35,076
	$ 419,007	$ 35,076

114 年 6 月 30 日

	1年以內	1年～5年
非衍生金融負債		
無附息負債	$ 224,037	$ -
固定利率工具	-	250,000
租賃負債	7,292	36,399
	$ 231,329	$ 286,399

(2) 融資額度

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
無擔保銀行融資額度			
－已動用金額	$ -	$ -	$ -
－未動用金額	494,250	512,150	501,500
	$ 494,250	$ 512,150	$ 501,500

4. 金融資產移轉資訊

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

115 年 6 月 30 日

交易對象	讓售金額	轉列至其他應收款金額	已預支金額	利率	循環額度
永豐銀行	$ 1,375	$ 1,375	$ -	－	500 仟美元

114 年 12 月 31 日

交易對象	讓售金額	轉列至其他應收款金額	已預支金額	利率	循環額度
永豐銀行	$ 1,655	$ 1,655	$ -	－	500 仟美元

114 年 6 月 30 日

交易對象	讓售金額	轉列至其他應收款金額	已預支金額	利率	循環額度
永豐銀行	$ 1,317	$ 1,317	$ -	－	500 仟美元

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔（讓售金額帳列其他應收款）。

二四、關係人交易

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
王琴賢	實質關係人

(二) 承租協議

關係人類別	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
取得使用權資產		
實質關係人	$ -	$ 27,666

帳列項目	關係人類別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債	實質關係人	$ 24,092	$ 25,296	$ 26,487

關係人類別	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
利息費用		
實質關係人	$ 243	$ 266

合併公司於114年1月向董事長承租辦公室及車位，租賃期間為10年，租金係係參考類似資產之租金水準，並依租約按月支付固定租賃給付。

(三) 主要管理階層薪酬

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
短期員工福利	$ 1,537	$ 1,210	$ 3,591	$ 2,646
退職後福利	128	102	257	204
股份基礎給付	850	-	1,133	-
	$ 2,515	$ 1,312	$ 4,981	$ 2,850

董事及其他管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為供應商交易擔保品及進口貨物之關稅擔保：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
質押定存單（帳列其他金融資產）	$ 5,337	$ 5,268	$ 9,930

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

已開立未使用之信用狀餘額：

單位：外幣仟元

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
美　元	$ 1,000	$ 1,000	$ 1,000

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

（單位：新台幣及外幣仟元）

115 年 6 月 30 日

	外　幣	匯　率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美　元	$ 13,667	31.850（美　元：新台幣）	$ 435,294
人民幣	18,292	4.690（人民幣：新台幣）	85,789
人民幣	12,542	6.791（人民幣：美　元）	58,822
			$ 579,905
金融負債			
貨幣性項目			
美　元	2,787	31.850（美　元：新台幣）	$ 88,766
人民幣	8,079	4.690（人民幣：新台幣）	37,891
人民幣	10,831	6.791（人民幣：美　元）	50,797
			$ 177,454

114 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 11,516	31.430（美元：新台幣）	$ 361,948
人民幣	1,640	4.496（人民幣：新台幣）	7,373
人民幣	19,564	6.991（人民幣：美元）	87,960
			$ 457,281
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	2,120	31.430（美元：新台幣）	$ 66,632
人民幣	9,007	4.496（人民幣：新台幣）	40,495
人民幣	17,799	6.991（人民幣：美元）	80,024
			$ 187,151

114 年 6 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美元	$ 16,763	29.300（美元：新台幣）	$ 491,156
人民幣	2,504	4.091（人民幣：新台幣）	10,244
人民幣	19,083	7.162（人民幣：美元）	78,069
			$ 579,469
金融負債			
貨幣性項目			
美元	2,316	29.300（美元：新台幣）	$ 67,859
人民幣	11,362	4.091（人民幣：新台幣）	46,482
人民幣	16,963	7.162（人民幣：美元）	69,396
			$ 183,737

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

	115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日	
外幣	匯率	淨兌換損益	匯率	淨兌換損益
美元	31.597（美元：新台幣）	($ 1,719)	30.823（美元：新台幣）	($ 54,994)
人民幣	4.643（人民幣：新台幣）	1,598	4.260（人民幣：新台幣）	2,304
人民幣	6.805（人民幣：美元）	372	7.235（人民幣：美元）	535
		$ 251		($ 52,155)

外幣	115年1月1日至6月30日 匯率	淨兌換損益	114年1月1日至6月30日 匯率	淨兌換損益
美元	31.614（美元：新台幣）	$ 2,754	31.859（美元：新台幣）	($ 48,374)
人民幣	4.606（人民幣：新台幣）	2,287	4.386（人民幣：新台幣）	1,300
人民幣	6.864（人民幣：美元）	684	7.264（人民幣：美元）	918
		$ 5,725		($ 46,156)

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司及關聯企業）：附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表二。
7. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表二。
   (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
   (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
   (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
   (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
   (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二九、部門資訊

合併公司目前主要銷售電感、電阻及電容等被動零件，公司綜合損益表即為決策者定期複核之營運結果，且無其他重要產品事業單位，故於期中財務報表無須再揭露並報導部門之相關資訊。

今展科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
今展科技	富邦人壽保險股份有限公司 113 年第 1 期無擔保累積次順位普通公司債	—	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	$ 30,000		$ 30,000	—

註 1：投資子公司相關資訊，請參閱附表三及附表四。

註 2：本表由公司依重大性原則（30,000 仟元以上）判斷須列示之有價證券。

今展科技股份有限公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號（註 1）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註 2）	交易往來情形			
				科目	金額（5,000 仟元以上）（註 4）	交易條件	佔合併總營收或總資產之%（註 3）
0	今展科技	今亞中電子貿易	1	應收帳款－關係人	$ 7,647	註 5	1%
			1	銷貨收入	9,844	註 5	2%
1	Arlitech Corp.	今亞中電子貿易	3	應收帳款－關係人	13,460	註 5	1%
			3	銷貨收入	18,728	註 5	3%
		今鵬先進科技	3	應收帳款－關係人	38,924	註 5	3%
			3	銷貨收入	44,982	註 5	7%
2	今耀電子	今展科技	2	應收帳款－關係人	36,248	註 5	2%
			2	銷貨收入	46,331	註 5	8%
		Arlitech Corp.	3	應收帳款－關係人	50,796	註 5	3%
			3	銷貨收入	62,344	註 5	10%
4	今鵬先進科技	今亞中電子貿易	3	應收帳款－關係人	47,563	註 5	3%
			3	銷貨收入	48,936	註 5	8%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊：

1.母公司填 0。

2.子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種：

1.母公司對子公司。

2.子公司對母公司。

3.子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：於編製合併財務報表時業已沖銷。

註 5：交易價格與一般客戶相同，收付款期限係考量其資金狀況作調整。

今展科技股份有限公司及子公司

被投資事業相關資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：股數係仟股，金額除另予註明者外，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				115.6.30	114.12.31	股數	比率	帳面金額			
今展科技	Arlitech Corp.	Seychelles	投資	$ 404,692 (13,482 仟美元)	$ 497,580 (16,427 仟美元)	13,482	100%	$ 460,216	($ 12,754)	($ 9,207)	子公司（註）
今展科技	NOXXEN	Singapore	各類電子材料零售批發買賣	12,004 (380 仟美元)	-	380	100%	12,126	141	141	子公司（註）
Arlitech Corp.	Arlitech HK	Hong Kong	轉投資今耀電子	67,889 (2,306 仟美元)	160,776 (5,251 仟美元)	17,793	100%	276,268	(8,475)	(8,475)	孫公司（註）

註 1：編制合併財務報告時業已沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

今展科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式（註 1）	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益（註 2）	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
今耀電子	各類電感等被動元件製造與買賣	$ 14,000 仟人民幣	(2) Arlitech HK	$ 160,776	$ -	$ 92,887	$ 67,889	($ 8,476)	100%	($ 8,476)（註 3）	$ 276,240（註 3）	$ 92,887
今亞中電子貿易	各類電子材料零售批發買賣	6,000 仟美元	(2) Arlitech Corp.	184,624	-	-	184,624	8,628	100%	8,628（註 3）	96,580（註 3）	-
今鵬先進科技	各類電感等被動元件製造與買賣	35,000 仟人民幣	(2) Arlitech Corp.	152,180	-	-	152,180	(13,136)	100%	(13,136)（註 3）	84,906（註 3）	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$404,693（13,482 仟美元）	$404,693（13,482 仟美元）	（註 4）

註 1：投資方式區分為下列三種：

(1) 直接赴大陸地區從事投資。

(2) 透過第三地區公司再投資大陸。

(3) 其他方式。

註 2：投資損益係以經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表為基礎認列。

註 3：編製合併財務報告時業已沖銷。

註 4：已於 112 年 8 月 14 日取得工業局營運總部核准函，故不受投資限額之限制。（適用期間 112 年 8 月 11 日至 115 年 8 月 10 日）